

令和6年度予算のポイント
経済産業、環境、司法・警察係予算

令和5年12月
佐久間主計官

目 次

I. 本文

1. 経済産業省関連予算のポイント… 1
2. 環境省関連予算のポイント…………… 6
3. 裁判所関連予算のポイント…………… 1 1
4. 警察庁関連予算のポイント…………… 1 2
5. 法務省関連予算のポイント…………… 1 4

II. 参考資料（特別会計関係）…………… 1 6

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

経済産業省関連予算のポイント

令和6年度予算編成の基本的な考え方

(科学技術)

1. 科学技術立国の観点から、科学技術振興費について前年度を上回る伸びを確保し、特に、新産業創出につながる先進的な研究開発、サイバーセキュリティ対策等に必要予算を確保。

(中小企業)

2. 中小企業対策費については、貸出動向等を踏まえて信用保証制度関連予算を減額する一方、価格転嫁対策、事業再生・事業承継支援など、現下の中小企業等を取り巻く経営課題に対応するために必要な予算を計上。

(GX・エネルギー)

3. エネルギー対策特別会計において、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」を発行し、官民のGX投資を促進。

令和6年度予算では、蓄電池の製造サプライチェーン強靱化、次世代太陽電池等のサプライチェーン構築など、計0.6兆円規模の支援を実施（令和5年度補正とあわせ、1.7兆円規模）。

(東日本大震災からの復興)

4. 復興の進展も踏まえ、避難指示解除区域等への企業立地の促進や、福島国際研究教育機構におけるロボット分野の研究開発の実施等に必要予算を措置。

<一般会計>

(単位：億円)

	5年度 当初 ①	6年度 予算 ②	対5年度当初	
			② - ①	
一般会計（経済産業省計上）	8,809	8,695	▲114	▲1.3%
科学技術振興費	1,122	1,194	+72	+6.4%
中小企業対策費	1,090	1,082	▲7	▲0.7%
その他	1,283	1,304	+21	+1.6%
上記合計	3,495	3,580	+85	+2.4%
エネルギー対策特会への繰入	5,314	5,115	▲199	▲3.7%
エネルギー需給勘定	3,868	3,493	▲375	▲9.7%
電源開発促進勘定	1,446	1,622	+176	+12.2%

<東日本大震災復興特別会計>

	5年度 当初※ ①	6年度 予算 ②	対5年度当初	
			② - ①	
復興特会（経済産業省関連）	427	342	▲85	▲20.0%

※ 5年度当初予算額は、6年度予算額との比較対象のため組替えをしてある。

<エネルギー対策特別会計>

(単位：億円)

	5年度 当初 ①	6年度 予算 ②	対5年度当初 ② - ①	
燃料安定供給対策	2,539	3,100	+561	+22.1%
エネルギー需給構造高度化対策	4,605	4,366	▲239	▲5.2%
電源立地対策	1,629	1,713	+84	+5.2%
電源利用対策	1,070	1,103	+33	+3.1%
原子力安全規制対策	522	522	▲0	▲0.1%
原子力損害賠償支援対策	47	46	▲2	▲3.9%
G X	5,061	6,633	+1,571	+31.0%

<エネルギー対策特別会計>うち、経済産業省計上分

	5年度 当初 ①	6年度 予算 ②	対5年度当初 ② - ①	
燃料安定供給対策	2,539	3,100	+561	+22.1%
エネルギー需給構造高度化対策	2,861	2,673	▲188	▲6.6%
電源立地対策	1,492	1,574	+82	+5.5%
電源利用対策	112	149	+37	+32.7%
原子力安全規制対策	-	-	-	-
原子力損害賠償支援対策	47	46	▲2	▲3.9%
G X	4,896	6,429	+1,533	+31.3%

※ 上記に加え、エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対して交付する交付国債の発行限度額（現行13.5兆円）を、令和6年度予算において、15.4兆円に引き上げる。

◆ 科学技術関係予算のポイント

- ・ 科学技術振興費は、1,194億円に増額（R5当初比+72億円、+6.4%）。
- ・ 特に、新産業創出につながる先進的な研究開発やサイバーセキュリティ対策等について重点的に対応。

○ 生成AI基盤モデルに関する研究開発事業 650.0億円の内数(618.0億円の内数)
 (国研)産業技術総合研究所において、非言語領域(音響・画像・ロボティクス等)における生成AI基盤モデルの構築等に必要の研究開発を実施。

○ 懸賞金型研究開発事業 11.5億円(6.0億円)
 研究計画段階で審査・採択する従来の委託・助成形式ではなく、事前に明確な達成目標と成果報酬等を定めた懸賞広告を掲げ、野心的な挑戦を促し、目標を達成した上位者に対して懸賞金を交付する懸賞金型の研究開発を本格実施。

○ サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 20.2億円(19.6億円)
 深刻なサイバー攻撃を受けた組織に対し、(独)情報処理推進機構(IPA)のサイバーレスキュー隊により、被害状況を把握し、再発防止の対処方針を立てる等の初動対応支援などを実施。

- 独法等の監視に係る次期システム構築事業 57.2 億円（－）
政府機関等におけるサイバーセキュリティ対策について政府横断的な立場から推進するため、独法等に対するサイバー攻撃等の監視に係る第二G S O C（※）システムの更改に必要な詳細設計や構築を実施（※政府関係機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム）。

- 国際博覧会事業 24.1 億円（23.7 億円）
大阪・関西万博に向けた「日本政府館の建設等のための費用」20.0 億円、「会場内の安全確保に万全を期するための費用」1.9 億円等を計上。
※このほか、「博覧会国際事務局（B I E）分担金」0.1 億円を計上。

◆ 中小企業対策予算のポイント

- ・ 政府全体の中小企業対策費は、1,693 億円（R 5 当初比▲11 億円、▲0.6%）。
- ・ うち、経済産業省計上分は、1,082 億円（R 5 当初比▲7 億円）。
- ・ 貸出動向等を踏まえて信用保証制度関連予算を減額する一方、価格転嫁対策、事業再生・事業承継支援など、現下の中小企業等を取り巻く経営課題に対応するために必要な予算を計上。
- ・ このうち価格転嫁対策については、下請Gメンを300名から330名に増強して取引実態を把握し指導等を徹底。

（参考）中小企業対策費の所管別内訳 （単位：億円）

	5 年度当初	6 年度予算	対 5 年度当初	
	①	②	② - ①	
一般会計全体	1,704	1,693	▲ 11	(▲0.6%)
経済産業省	1,090	1,082	▲ 7	
財務省	604	603	▲ 1	
厚生労働省	10	8	▲ 2	

※ R 5 年度補正予算の中小企業対策費：5,651 億円（一般会計全体）

- 中小企業取引対策事業 27.9 億円（23.7 億円）
適切な価格転嫁のため、下請Gメンを300名から330名に増強して取引実態を把握し指導を徹底するほか、「下請かけこみ寺」における相談対応等を実施。
【R5 補正】 8.3 億円
- 中小企業活性化・事業承継総合支援事業 146.0 億円（157.0 億円）
「中小企業活性化協議会」における再生計画の策定支援、「事業承継・引継ぎ支援センター」におけるマッチング支援等を実施。
【R5 補正】 52.0 億円
- 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業） 128.5 億円（132.9 億円）
事業者が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発の取組の支援等を実施。
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 220.1 億円（183.5 億円）
新たに輸出に挑戦する事業者のための「新規輸出1万者支援プログラム」における伴走支援をはじめとする経営支援、事業活動に必要な助言・研修等を実施。

○ 資金繰り支援

795.5 億円※ (816.4 億円※)

※財務省計上分を含む

日本政策金融公庫による低利融資・資本金劣後ローン、信用保証協会による保証等を通じて、事業者の資金繰り支援を実施。

【R5 補正】751.0 億円※

※財務省計上分を含む

(参考) 令和5年度補正予算における他の主な中小企業対策

○ 中小企業省力化投資補助事業

1,000 億円

中小企業等が人手不足の中でも利益を確保し賃上げを実現できるよう、省力化投資に関して、カタログから選ぶような汎用製品の導入への簡易で即効性がある支援措置を実施。

※既存基金の活用等とあわせ5,000億円規模の省力化投資支援。

○ 中小企業生産性革命推進事業

2,000 億円

革新的な製品・サービスの開発、業務効率化・インボイス制度対応等のためのITツールの導入、M&A時の専門家活用、小規模事業者の販路開拓等の支援を実施。

◆ エネルギー対策予算のポイント

- ・ エネルギー対策特別会計において、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」を発行し、官民のGX投資を促進。令和6年度予算では、蓄電池の製造サプライチェーン強靱化、次世代太陽電池等のサプライチェーン構築、鉄・化学等の製造プロセス転換など、計0.6兆円規模の支援を実施（令和5年度補正予算とあわせ、1.7兆円規模）。
- ・ また、次世代燃料安定供給の促進に必要な経費のほか、エネルギー需給構造の高度化対策のため、洋上風力発電に関する基礎調査や、持続可能な航空燃料（SAF）・燃料アンモニア生産・利用開発に必要な経費を計上。

I 燃料安定供給対策（石油石炭税財源）

○ 次世代燃料安定供給のためのトランジション促進事業

71.0 億円 (66.0 億円)

次世代燃料（非化石）の製造・安定供給の確保のための環境整備や、自然災害に対する製油所の強靱化等を支援。また、カーボンニュートラル社会に対応した製油所等の事業再構築を促進。

II エネルギー需給構造高度化対策（石油石炭税財源）

○ 洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業

65.0 億円 (36.0 億円)

洋上風力発電事業の実施可能性が見込まれる海域を対象として、洋上風力発電事業の採算を分析するために必要な基礎調査を実施。

○ 化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料（SAF）・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業

89.0 億円 (70.8 億円)

CO₂排出削減に寄与する持続可能な航空燃料（SAF）の生産技術開発や、燃焼してもCO₂を排出しないアンモニアを燃料として利用するための生産・利用技術開発を実施する。

Ⅲ 電源立地・利用対策（電源開発促進税財源）

- 原子力の安全性向上に資する技術開発事業 25.0 億円（24.8 億円）
軽水炉安全技術・人材ロードマップ（平成 29 年 3 月改訂）における優先度が高いとされた課題の解決等に向けて、原子力安全の高度化に資する技術基盤の整備、技術開発を支援。
- 電源立地地域対策交付金 760.4 億円（744.6 億円）
発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、発電用施設等の立地自治体に対して、設備容量や発電電力量等によって算定される交付金を交付。

Ⅳ GX（GX 経済移行債）

- 蓄電池の製造サプライチェーン強靱化事業 2,300.0 億円（－）
自動車等のモビリティの電動化等に不可欠な蓄電池・部素材等の設備投資・技術開発を支援。
【R5 補正】 2,658.0 億円
- 次世代型太陽電池等のサプライチェーン構築事業 548.0 億円（－）
ビルの壁面などに設置可能な軽量で柔軟なペロブスカイト太陽電池の開発を支援。
- 鉄・化学等製造業の製造プロセス転換事業 327.0 億円（－）
CO₂の発生を抑える製鉄手法（高炉からの革新電炉化や水素還元等）の導入に必要な設備投資を支援。

◆ 東日本大震災復興特別会計（経済産業省関連）のポイント

- ・ 特定復興再生拠点の避難指示解除を踏まえ、被災地域における企業立地の促進等について、一般会計施策の活用も図りつつ、地域の実情に応じた支援の重点化を進めるために必要な予算を措置。
- ・ 福島国際研究教育機構に関し、経済産業省関連では、ロボットやエネルギー、放射線の産業利用といった分野の研究開発について、これまでの研究の進捗を踏まえ、必要な予算を措置。

- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 121.8 億円（140.9 億円）
東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた避難指示解除区域等において、雇用の創出及び産業集積を図り、被災者の自立・帰還を加速するため、工場等の新增設の支援を実施。
- 福島国際研究教育機構関連事業 60.2 億円（88.4 億円）
災害現場等の過酷環境下や人手不足の産業現場等でも対応可能となるようなロボットの研究開発を実施するとともに、再生可能エネルギーを動力源として利用する水素エネルギーネットワークの構築等の研究開発等を実施。

環境省関連予算のポイント

令和6年度予算編成の基本的な考え方

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金により、意欲的な脱炭素の取組を行う自治体を引き続き支援するなど、地域・くらしのGXを推進。
また、COP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）における議論等を踏まえ、我が国CO₂排出量削減にも資する脱炭素インフラ輸出等を推進。
- 気候変動対策とあわせて、あらゆる社会経済活動の基盤となる自然資本を持続可能なものとするため、脱炭素ライフスタイルへの転換（「デコ活」推進等）、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を推進。
- 安全・安心な環境の確保に向けて、研究基盤や熱中症対策等の強化に加え、一般廃棄物処理施設について、更なる広域化・集約化を図りつつ、災害強靱化・地球温暖化対策の観点も踏まえながら必要となる施設整備を推進。
- 原子力規制に係る人材育成・研究、原子力防災対策を拡充。また、東日本大震災からの復興に関して、特定帰還居住区域における除染等を新たに実施し、同区域の復興及び再生を推進するとともに、引き続き、ALPS処理水（多核種除去設備等処理水）海洋放出に関連する海域環境モニタリングを確実に実施。

<一般会計>

（単位：億円）

	5年度 当初 ^{※1} ①	6年度 予算 ^{※2} ②	対5年度当初	
			② - ①	
一般会計（環境省計上） ^{※3}	3,259	3,207	▲52	▲1.6%
エネルギー対策費（エネ特・エネ需繰入）	1,290	1,268	▲22	▲1.7%
公共事業関係費	454	454	±0	±0.0%
科学技術振興費・その他経費 ^{※4}	1,037	1,026	▲12	▲1.1%
原子力規制委員会	478	460	▲18	▲3.7%
エネルギー対策費（エネ特・電促繰入）	335	336	+1	+0.2%
一般会計（内閣府計上）	105	112	+7	+6.3%
エネルギー対策費（エネ特・電促繰入）	93	100	+7	+7.1%
<エネルギー対策特別会計（GX）>				
GX（GX経済移行債発行対象経費）	166	204	+38	+22.9%

※1 5年度当初予算額は、6年度予算額との比較対象のため組替えをしてある。

※2 このほか、デジタル庁にシステム関係予算51億円（5年度51億円）を計上している。

※3 このうち、環境省庁舎移転経費等の特殊要因として34億円（5年度75億円）を計上している。

※4 科学技術振興費・その他経費は、原子力規制委員会分を除く。

<エネルギー対策特別会計（除くGX）>

（単位：億円）

	5年度 当初 ^{※1} ①	6年度 予算 ②	対5年度当初	
			② - ①	
エネルギー需給勘定 （エネルギー需給構造高度化対策）	1,744	1,693	▲52	▲3.0%
電源開発促進勘定	530	530	▲1	▲0.2%
原子力規制委員会	407	407	+0	+0.1%
原子力安全規制対策	398	399	+1	+0.2%
電源利用対策	9	8	▲0	▲5.1%
内閣府（原子力防災担当）	124	123	▲1	▲1.0%
原子力安全規制対策	124	123	▲1	▲1.0%

<東日本大震災復興特別会計>

復興特会（環境省関連）	3,282	2,502	▲781	▲23.8%
-------------	-------	-------	------	--------

◆ エネルギー対策予算のポイント

※以下の項目において、「★」を付した事業はGX。

○ 地域脱炭素推進交付金

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 365.2億円（320.0億円）

特定地域脱炭素移行加速化交付金 60.0億円（30.0億円）★

令和4年度に創設された地域脱炭素移行・再エネ推進交付金について、先行的取組の効果的な横展開に繋がるよう取組の類型化・選定基準の見直し等を行った上で拡充するとともに、GX実現に向けた政府投資として、自営線を用いたマイクログリッドの構築を支援する交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）を増額し、経済成長と地域脱炭素の両立を推進。

【R5 補正】地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 135.0億円（エネ特）

○ 「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）推進事業

36.0億円（新規）

脱炭素と質の高い暮らしを実現するため、「新しい豊かな暮らし」を支える製品・サービスを社会実装するためのプロジェクトの展開やナッジ×デジタルによるライフスタイル転換等を推進する、新しい国民運動、「デコ活」による国民・消費者のライフスタイルの変革を推進。

【R6 予算】 1.6億円（一般会計）

【R5 補正】 1.8億円（エネ特）

【R5 補正】 3.3億円（一般会計）

○ 住宅のZEH・省CO₂化促進事業

110.0億円（100.0億円）

脱炭素社会の実現には、我が国のエネルギー消費の約15%を占める家庭部門の取組が重要であり、家庭部門のCO₂削減目標達成に貢献するため、令和5年度補正予算に計上した断熱窓改修支援（GX）等とあわせて、住宅のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化及び断熱リフォームを支援。

【R5 補正】 13.9億円（エネ特）

【R5 補正】 1,350.0億円（エネ特）★

○ 脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）促進事業

142.7 億円（137.7 億円）

2030 年度温室効果ガス削減目標と JCM パートナー国を世界全体で 30 か国へ拡大する目標等を踏まえ、日本企業による優れた脱炭素技術のパートナー国への導入を促進することで途上国等へのインフラ導入と排出量削減を支援。

【R5 補正】 2.0 億円（一般会計）

【R5 補正】 27.0 億円（エネ特）

○ 先進的な資源循環投資促進事業

50.0 億円（新規）★

先進的な資源循環技術・設備の導入支援により、蓄電池等の革新的GX製品の生産に不可欠な原材料の国内資源循環による安定供給等を実現し、脱炭素化と資源循環投資を促進。

◆公共事業関係費のポイント

○ 一般廃棄物処理施設の整備

279.9 億円（279.1 億円）

（非公共 6.0 億円（7.0 億円）を含む）

一般廃棄物処理施設について、平成当初以降にダイオキシン類対策等のために整備した施設の老朽化による更新需要に対応するため、更なる広域化・集約化に取り組む都道府県向けに計画策定支援事業を新設した上で、エネルギー対策特別会計等も活用して、廃棄物処理施設の災害強靱化や地球温暖化対策の強化を推進。

【R6 予算】 215.3 億円（エネ特）

【R5 補正】 805.6 億円（一般会計）※

【R5 補正】 229.4 億円（エネ特）

※内閣府・国土交通省計上分を含む

○ 自然公園等事業費

77.6 億円（77.6 億円）

老朽化した自然公園等施設について、利用施設の整備を行うとともに、緊急避難場所の改修による防災機能の強化等を実施。あわせて、国際観光旅客税も活用しつつ、国立公園満喫プロジェクト等として、自然を満喫するアクティビティの充実、入域料等の国立公園の利用者負担の仕組みづくりの推進等により、国立公園の保護と利用の好循環を創出。

【R5 補正】 39.8 億円

◆科学技術振興費・その他経費のポイント

○ 国立環境研究所運営費交付金

171.6 億円（165.7 億円）

気候変動の影響及び適応に関する調査・研究を推進するとともに、PFAS（有機フッ素化合物）などの現下の環境問題対応のために必要となる研究基盤構築等を推進。

【R5 補正】 9.5 億円

○ PFAS 対策推進費

1.8 億円（0.7 億円）

PFAS（有機フッ素化合物）による健康影響を防止するため、専門家会議のとりまとめを受け、PFASの有害性等に関する科学的知見を充実させ、科学的根拠に基づく対策を推進。

【R5 補正】 1.5 億円

○ 熱中症対策推進事業

4.0 億円 (2.3 億円)

改正気候変動適応法により創設された熱中症特別警戒情報等の新制度を普及・推進し、警戒情報等を的確かつ迅速に発表するための調査・検討、地域の熱中症対策強化等を実施。

○ ネイチャーポジティブ関係予算

34.0 億円 (21.2 億円)

(エネ特 7.2 億円 (新規) を含む)

2030 年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に反転させる「ネイチャーポジティブ」の実現を目指すため、国立公園等の保護地域拡充や OECM (※) の設定等を推進。

※ OECM : 保護地域以外の生物多様性保全に資する地域 (民間の取組等により生物多様性の保全が図られている森林や里山等の区域)

◆ 原子力規制委員会・内閣府 (原子力防災担当) の予算のポイント

(1) 原子力規制委員会

○ 原子力規制人材育成事業

4.2 億円 (3.8 億円)

原子力規制に必要な知見を有する人材を育成、確保し、審査・検査体制等の充実・強化につなげるため、国内の大学等における原子力規制に係る教育研究プログラム確立を支援。

○ 原子力規制研究の強化に向けた技術基盤構築事業

3.7 億円 (新規)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構や大学等に対して、多様化する長期的な規制課題に対応した技術の研究開発に対する支援を実施。

(2) 内閣府 (原子力防災担当)

○ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

100.0 億円 (100.4 億円)

地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるため、道府県が行う防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材整備を促進するほか、緊急時避難円滑化事業の対象事業を拡充し、避難の円滑化を着実に推進。

(参考) 令和 5 年度補正予算における環境省関係予算 () 内は令和 4 年度第 2 次補正予算額

・ 環境本省*	3,664 億円 (1,384 億円)
うち、GX	1,870 億円 (100 億円)
・ 原子力規制委員会	57 億円 (46 億円)
・ 内閣府 (原子力防災担当)	27 億円 (43 億円)

計

3,747 億円 (1,473 億円)

※他省庁計上予算を含む

◆ 東日本大震災復興特別会計（環境省関連）のポイント

○ 特定復興再生拠点整備事業 370.2 億円（435.8 億円）

帰還困難区域の復興・再生に取り組むため、同区域内に定められた特定復興再生拠点区域（避難指示の解除により住民の帰還を目指す区域）において、除染や家屋解体等を実施。

○ 特定帰還居住区域整備事業 449.6 億円（新規）

2020 年代をかけて特定復興再生拠点区域（拠点区域）外に帰還意向のある住民が帰還できるよう、帰還困難区域内の拠点区域外に新たに定められた特定帰還居住区域（避難指示を解除し、住民の帰還・居住を可能とする区域）において、除染や家屋解体等を実施。

○ 中間貯蔵関連事業 1,008.1 億円（1,786.5 億円）

除去土壌等を最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備と除去土壌等の輸送等を実施。また、除去土壌等の福島県外での最終処分実現に向けて、最終処分量を低減するため、除去土壌等の減容・再生利用に関する実証事業等を実施。

○ 放射性物質汚染廃棄物処理事業等 407.4 億円（729.9 億円）

旧避難指示区域等の対策地域内廃棄物や、汚染状態が一定基準を超える指定廃棄物（8,000 Bq/kg 超）等について、仮設焼却施設における処理や、管理型処分場を活用した埋立処分等を実施。

○ 除去土壌等適正管理・原状回復等事業 149.8 億円（169.3 億円）

中間貯蔵施設への搬出までの間の除去土壌等の仮置場での適正な管理、搬出し終えた仮置場の原状回復等を実施。

○ 環境モニタリング調査 8.2 億円（8.2 億円）

東日本大震災被災地の公共用水域等における放射性物質等のモニタリング調査を実施。また、ALPS 処理水放出に伴う風評被害を最大限抑制するため、トリチウムに関するモニタリングを実施するなど、令和 5 年度に引き続き、放出開始前後の海域モニタリングを実施。

裁判所関連予算のポイント

令和6年度予算編成の基本的な考え方

1. 裁判手続等のデジタル化を着実に進めるとの観点から、民事訴訟手続のデジタル化に係るシステム開発、民事非訟手続・家事事件手続のウェブ会議の利用拡大に向けた環境整備等を実施。
2. 裁判所施設の長寿命化、狭隘解消等の取組を計画的かつ着実に推進。

<一般会計>

(単位:億円)

	5年度 当初 ①	6年度 予算 ②	対5年度当初	
			② - ①	
裁判所	3,222	3,310	+88	+2.7%
うち、人件費	2,631	2,712	+81	+3.1%
うち、物件費	591	598	+7	+1.2%

◆ 裁判所関連予算のポイント

1 裁判手続等のデジタル化

55.8 億円 (55.7 億円)

令和7年度の民事訴訟手続の全面デジタル化に向けて、訴状等のオンライン提出や訴訟記録の電子化等のためのシステム開発等を推進。

令和9年度の民事非訟手続・家事事件手続の全面デジタル化に向けて、ウェブ会議を用いた調停等の実施庁を拡大するための環境整備に係る経費を措置。

2 司法修習関連経費

57.3 億円 (37.1 億円)

法曹養成制度改革の一環として、司法試験の受験資格が拡大されたことを踏まえ、必要な司法修習生給付金等を措置。

3 裁判所施設の整備

146.4 億円 (146.3 億円)

裁判所施設の老朽化が進む中、耐震性能の不足や狭隘化が顕著な状況となっていることを踏まえ、建替え・改修等を実施。

警察庁関連予算のポイント

令和6年度予算編成の基本的な考え方

- サイバー空間の脅威が極めて深刻な情勢にあることを踏まえ、サイバー犯罪・サイバー攻撃への対処能力の強化とともに、テロや大規模災害などの緊急事態への対処能力の強化を図る。
- 運転免許・マイナンバーカード一体化の推進などによる国民の利便性向上を図りつつ、将来的な警察通信施設等の更新整備費用の縮減を見据えた警察通信網の見直しを進める。

<一般会計>

(単位:億円)

	5年度 当初 ①	6年度 予算 ②	対5年度当初	
			② - ①	
警察庁	2,902 (3,208)	2,806 (3,110)	▲95 (▲98)	▲3.3% (▲3.1%)
うち、人件費	1,038	1,062	+24	+2.3%
うち、物件費	1,348 (1,654)	1,260 (1,563)	▲89 (▲92)	▲6.6% (▲5.5%)
うち、交付税特会繰入	516	485	▲31	▲5.9%

※ () 書きはデジタル庁一括計上額(5年度:306億円、6年度:303億円)を含んだ額

◆ 警察庁関連予算のポイント

1 サイバー空間の脅威への対処

49.6億円(40.6億円)

サイバー空間の脅威が極めて深刻な情勢にあることを踏まえ、サイバー特別捜査隊を特別捜査部へ格上げするなど、サイバー犯罪・サイバー攻撃への対処能力を強化。

2 テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処

71.0億円(169.1億円)

現下の情勢を踏まえ、テロの未然防止、テロへの対処体制の強化及び警護の強化を図るとともに、大規模災害や国境離島における警備事象等の緊急事態への対処能力を強化。

3 安全かつ快適な交通の確保

194.4億円(197.2億円)

交通の安全を確保するための諸施策を推進するほか、快適な交通を確保するために円滑な交通環境の整備等の対策を推進。

4 組織犯罪対策の推進

34.3億円(30.9億円)

特殊詐欺等が広域的に敢行されるなどの厳しい組織犯罪情勢を踏まえ、暴力団を始めとする犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた対策を推進。

5 警察基盤の充実強化

248.8 億円(249.1 億円)

装備資機材・警察施設の整備、警察活動基盤を充実強化するための施策等を推進。また、警察通信施設の整備を着実に実施しながら、警察通信網の見直しによる将来的な更新整備費用の縮減を図る。

○ 警察情報通信関係経費 **65.2 億円 (59.1 億円)**

※上記の警察情報通信関係経費の一部は、他の項目に含まれる。

6 警察行政のデジタル化の推進

303.2 億円(305.8 億円)

※デジタル庁一括計上の情報システム予算。

警察情報システムの共通基盤化を推進しながら、運転免許証とマイナンバーカードの一体化などで国民の利便性向上を図る。

○ 運転免許証とマイナンバーカードの一体化の実現に要する経費 **56.5 億円 (60.2 億円)**

法務省関連予算のポイント

令和6年度予算編成の基本的な考え方

1. 安全・安心な社会の実現に向けて、第二次再犯防止推進計画等を踏まえた再犯防止対策等を推進するとともに、靈感商法等への対応を含めた困難を抱える方々への法テラスによる総合法律支援の充実・強化を図る。
2. 外国人材の受入れ・共生社会の実現及び補完的保護制度など改正入管法を着実に実施しながら、出入国在留管理庁の体制強化を図る。
3. 戸籍事務へのマイナンバー活用などによる国民の利便性向上を図りながら、登記事務などにおけるオンライン申請の増加等を踏まえ、職員配置の効率化・適正化等を実施。また、法務省システムについて、より競争性の働きやすい入札環境の整備やシステム保守体制の見直し等を実施。

<一般会計>

(単位: 億円)

	5年度 当初 ①	6年度 予算 ②	対5年度当初	
			② - ①	
法務省	7,250 (7,881)	7,405 (8,061)	+155 (+181)	+2.1% (+2.3%)
うち、人件費	5,127	5,350	+223	+4.3%
うち、物件費	2,123 (2,754)	2,055 (2,711)	▲68 (▲42)	▲3.2% (▲1.5%)

※ () 書きはデジタル庁一括計上額 (5年度: 631 億円、6年度: 657 億円) を含んだ額

◆ 法務省関連予算のポイント

1 国民の安全・安心の確保

530.7 億円 (530.1 億円)

安全・安心な社会の実現に向けて、第二次再犯防止推進計画等を踏まえた再犯防止対策等を推進するとともに、靈感商法等への対応を含めた困難を抱える方々への法テラスによる総合法律支援の充実・強化を図る。

- 再犯防止対策の推進のための施設内・社会内処遇等の充実強化 127.7 億円 (124.1 億円)
- 靈感商法等への対応、ひとり親支援等を含む法テラスによる総合法律支援体制の充実強化 325.4 億円 (330.1 億円)

2 外国人材の受入れ・共生社会の実現

293.9 億円 (246.1 億円)

外国人材の受入れ・共生社会の実現及び補完的保護制度など改正入管法を着実に実施しながら、出入国在留管理庁の体制の強化を図る。

3 時代に即した法務行政に向けた取組

797.3 億円(780.6 億円)

戸籍事務へのマイナンバー活用などによる国民の利便性向上を図りながら、登記事務などにおけるオンライン申請の増加等を踏まえ、職員配置の効率化・適正化等を実施。

- 法務行政・司法分野における DX に向けた取組の推進 500.1 億円(518.3 億円)
- 所有者不明土地等問題への対応・登記所備付地図整備の推進、
民事基本法制の整備等の推進 74.1 億円(73.3 億円)

※計数にはデジタル庁一括計上額を含む。

参 考 資 料

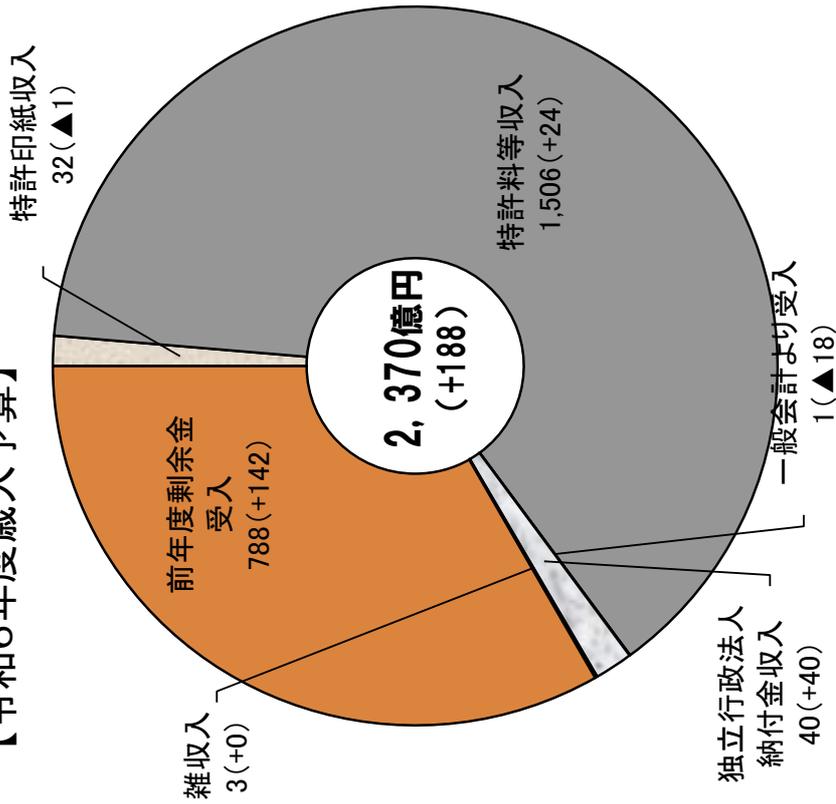
(特別会計関係)

(令和6年度政府案)

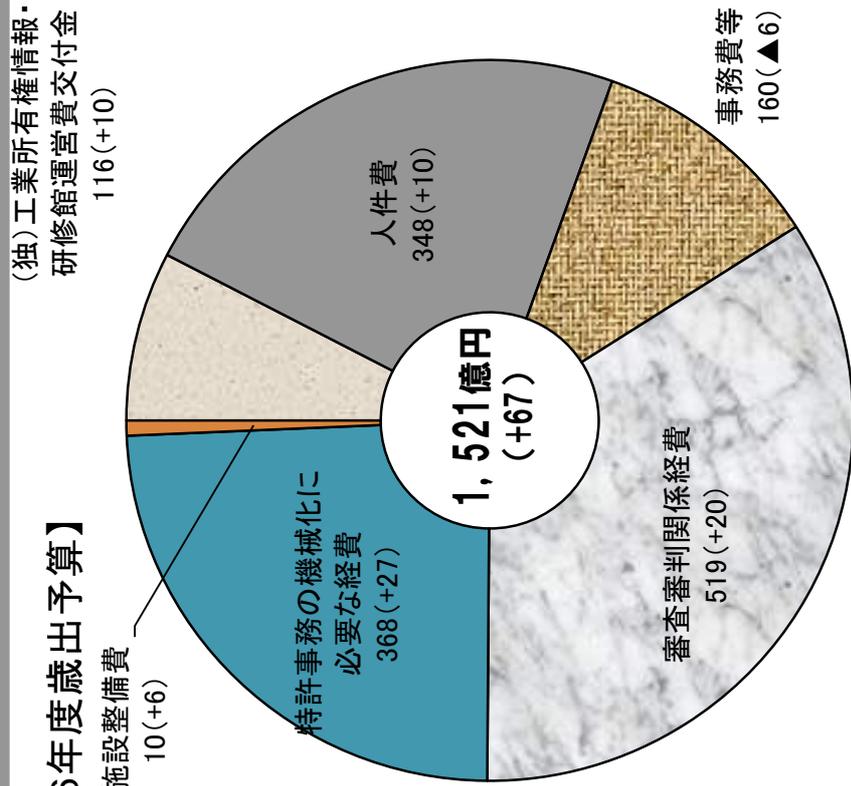
※計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。

特許特別会計

【令和6年度歳入予算】



【令和6年度歳出予算】



(単位:億円) (対5年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
1,521(+67)	1,519(+67)	1,519(+67)

<主な歳出増減の内訳>

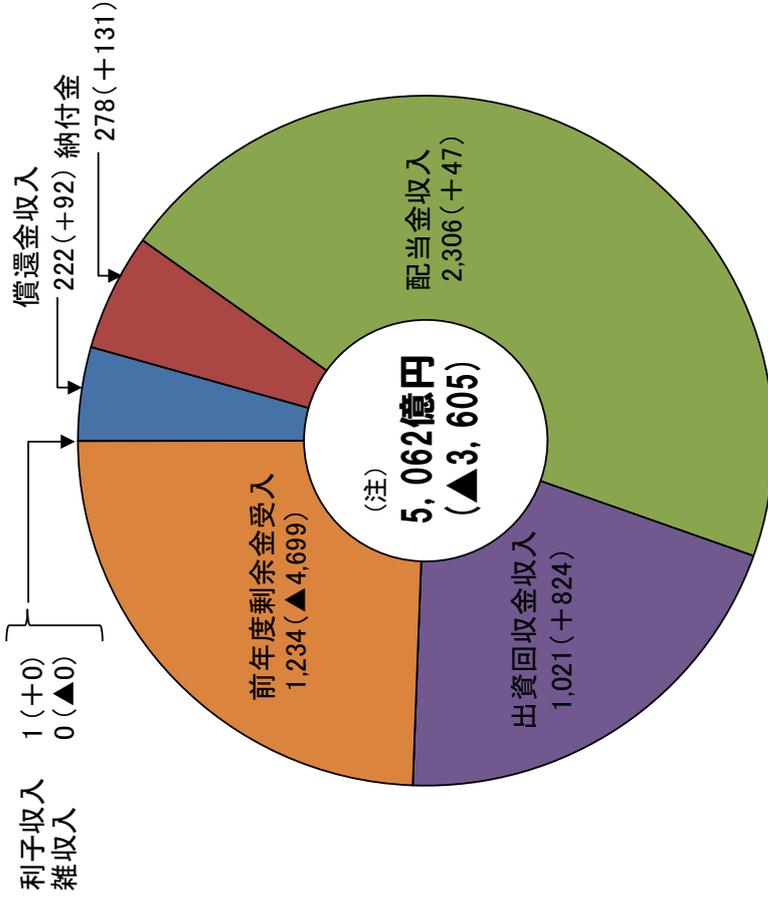
(対5年度当初)

- ・ 経済産業省デジタル・ガバメント中長期計画に伴う機械化経費の増(+27億円)
- ・ 外部借室から特許庁本庁舎への移転による借料の減(▲10億円)

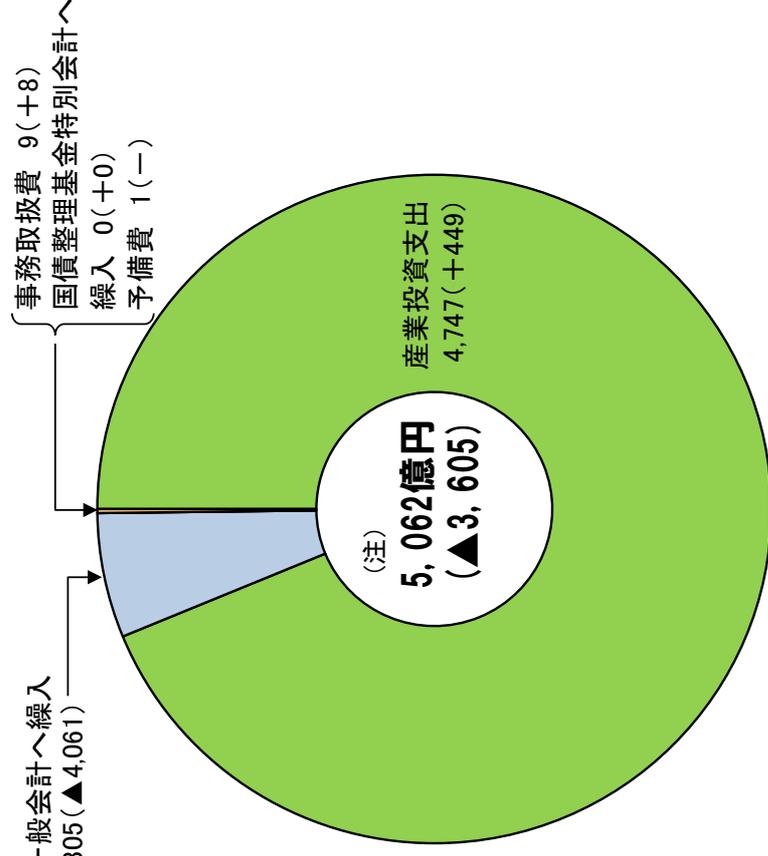
※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

財政投融资特別会計投資勘定

【令和6年度歳入予算】



【令和6年度歳出予算】



(注) 地方公共団体金融機構からの納付金(2,300億円)は、地方の財源不足の補填に充てるために2,000億円を、森林環境譲与税の譲与財源に充てるために300億円を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れることとしているため、上記の歳入・歳出に含んでいない。なお、これを含む歳入・歳出の総額はそれぞれ7,362億円である。

<主な歳出増減の内訳>

(単位:億円)(対5年度当初)

- 産業投資支出の増(+449)
- (株)産業革新投資機構への出資(+800)
- (株)日本政策投資銀行への出資(+450)
- (独)エネルギー・金属鉱物資源機構への出資(▲544)
- 一般会計へ繰入の減(▲4,061)

(単位:億円)(対5年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保険給付費等を除いた額
7,362 (▲2,805)	4,757 (+457)	4,757 (+457)

※計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合があります。